

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年 1 月22日

【発行者名】 ピクテ投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 ギャビン・シャープ

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 1 号

【事務連絡者氏名】 佐藤 直紀

【電話番号】 03-3212-3411

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 ピクテ欧州ファンド A コース(限定為替ヘッジ)  
ピクテ欧州ファンド B コース(為替ヘッジなし)

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 ピクテ欧州ファンド A コース(限定為替ヘッジ) 1,000億円を上限とします。  
ピクテ欧州ファンド B コース(為替ヘッジなし) 1,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成22年1月6日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、関係情報を更新するものであります。

## 【訂正箇所及び訂正事項】

## 第二部【ファンド情報】

## 第2【財務ハイライト情報】

&lt; 前略 &gt;

&lt; 以下の内容に更新します。 &gt;

## ビクテ欧州ファンド Aコース(限定為替ヘッジ)

## 1【貸借対照表】

(単位：円)

	第22期 [平成21年4月27日現在]	第23期 [平成21年10月27日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	432,880,245	503,586,818
派生商品評価勘定	1,650,764	-
流動資産合計	434,531,009	503,586,818
資産合計	434,531,009	503,586,818
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	5,749,417	7,593,905
未払金	-	12,157
未払受託者報酬	246,455	242,269
未払委託者報酬	3,573,511	3,512,833
その他未払費用	67,757	65,928
流動負債合計	9,637,140	11,427,092
負債合計	9,637,140	11,427,092
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	915,114,602	850,428,529
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	490,220,733	358,268,803
(分配準備積立金)	95,966,028	99,338,694
元本等合計	424,893,869	492,159,726
純資産合計	424,893,869	492,159,726
負債純資産合計	434,531,009	503,586,818

## 2【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第22期 自平成20年10月28日 至平成21年4月27日	第23期 自平成21年4月28日 至平成21年10月27日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	27,769,317	136,866,198
為替差損益	16,413,700	32,505,168
営業収益合計	11,355,617	104,361,030
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	246,455	242,269
委託者報酬	3,573,511	3,512,833
その他費用	67,757	65,928
営業費用合計	3,887,723	3,821,030
営業利益又は営業損失( )	7,467,894	100,540,000
経常利益又は経常損失( )	7,467,894	100,540,000

当期純利益又は当期純損失( )	7,467,894	100,540,000
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	10,476,404	3,804,504
期首剰余金又は期首欠損金( )	614,642,124	490,220,733
剰余金増加額又は欠損金減少額	115,037,352	39,188,274
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	115,037,352	39,188,274
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,560,259	3,971,840
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,560,259	3,971,840
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	490,220,733	358,268,803

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第22期 自平成20年10月28日 至平成21年4月27日	第23期 自平成21年4月28日 至平成21年10月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

## ピクテ欧州ファンド Bコース(為替ヘッジなし)

## 1 貸借対照表

(単位:円)

	第22期 [平成21年4月27日現在]	第23期 [平成21年10月27日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,930,135,856	2,404,483,676
未収入金	70,159	602,026
流動資産合計	1,930,206,015	2,405,085,702
資産合計	1,930,206,015	2,405,085,702
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	70,159	602,026
未払受託者報酬	952,382	1,157,719
未払委託者報酬	13,809,493	16,786,899
その他未払費用	388,003	334,397
流動負債合計	15,220,037	18,881,041
負債合計	15,220,037	18,881,041
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	3,751,275,619	3,498,183,241
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,836,289,641	1,111,978,580
(分配準備積立金)	1,043,468,248	1,011,484,807
元本等合計	1,914,985,978	2,386,204,661

純資産合計	1,914,985,978	2,386,204,661
負債純資産合計	1,930,206,015	2,405,085,702

## 2 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第22期 自 平成20年10月28日 至 平成21年4月27日	第23期 自 平成21年4月28日 至 平成21年10月27日
営業収益		
有価証券売買等損益	199,297,041	641,129,522
営業収益合計	199,297,041	641,129,522
営業費用		
受託者報酬	952,382	1,157,719
委託者報酬	13,809,493	16,786,899
その他費用	388,003	334,397
営業費用合計	15,149,878	18,279,015
営業利益又は営業損失( )	184,147,163	622,850,507
経常利益又は経常損失( )	184,147,163	622,850,507
当期純利益又は当期純損失( )	184,147,163	622,850,507
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	2,449,756	26,848,632
期首剰余金又は期首欠損金( )	2,083,004,445	1,836,289,641
剰余金増加額又は欠損金減少額	101,441,413	148,238,505
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	101,441,413	148,238,505
剰余金減少額又は欠損金増加額	36,424,016	19,929,319
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	36,424,016	19,929,319
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,836,289,641	1,111,978,580

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第22期 自 平成20年10月28日 至 平成21年4月27日	第23期 自 平成21年4月28日 至 平成21年10月27日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益 証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

**第三部【ファンドの詳細情報】****第4【ファンドの経理状況】**

<以下の内容に更新します。>

(1)ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3)ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期計算期間(平成20年10月28日から平成21年4月27日まで)及び第23期計算期間(平成21年4月28日から平成21年10月27日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

**1【財務諸表】**

【ピクテ欧州ファンドAコース(限定為替ヘッジ)】

**(1)【貸借対照表】**

(単位：円)

	第22期 [平成21年4月27日現在]	第23期 [平成21年10月27日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	432,880,245	503,586,818
派生商品評価勘定	1,650,764	-
流動資産合計	434,531,009	503,586,818
資産合計	434,531,009	503,586,818
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	5,749,417	7,593,905
未払金	-	12,157
未払受託者報酬	246,455	242,269
未払委託者報酬	3,573,511	3,512,833
その他未払費用	67,757	65,928
流動負債合計	9,637,140	11,427,092
負債合計	9,637,140	11,427,092
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	915,114,602	850,428,529
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	490,220,733	358,268,803
(分配準備積立金)	95,966,028	99,338,694
元本等合計	424,893,869	492,159,726
純資産合計	424,893,869	492,159,726
負債純資産合計	434,531,009	503,586,818

**(2)【損益及び剰余金計算書】**

(単位：円)

	第22期 自平成20年10月28日 至平成21年4月27日	第23期 自平成21年4月28日 至平成21年10月27日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	27,769,317	136,866,198
為替差損益	16,413,700	32,505,168
営業収益合計	11,355,617	104,361,030
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	246,455	242,269

委託者報酬	3,573,511	3,512,833
その他費用	67,757	65,928
営業費用合計	3,887,723	3,821,030
営業利益又は営業損失( )	7,467,894	100,540,000
経常利益又は経常損失( )	7,467,894	100,540,000
当期純利益又は当期純損失( )	7,467,894	100,540,000
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	10,476,404	3,804,504
期首剰余金又は期首欠損金( )	614,642,124	490,220,733
剰余金増加額又は欠損金減少額	115,037,352	39,188,274
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	115,037,352	39,188,274
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,560,259	3,971,840
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,560,259	3,971,840
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	490,220,733	358,268,803

**(3)【注記表】**

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第22期 自平成20年10月28日 至平成21年4月27日	第23期 自平成21年4月28日 至平成21年10月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	第22期 (平成21年4月27日現在)	第23期 (平成21年10月27日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	1,106,350,091円	915,114,602円
期中追加設定元本額	15,475,871円	8,376,297円
期中一部解約元本額	206,711,360円	73,062,370円
2. 計算期間末日における受益権の総数	915,114,602口	850,428,529口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は490,220,733円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は358,268,803円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第22期 自平成20年10月28日 至平成21年4月27日	第23期 自平成21年4月28日 至平成21年10月27日
1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の額の年率0.29%相当額	同左

2. 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,510,883円、ファンドに帰属すべき親投資信託受益証券の配当等収益を含む)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(111,267,176円)及び分配準備積立金(90,455,145円)より分配対象収益は207,233,204円(1万口当たり2,264.54円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(10,943,315円、ファンドに帰属すべき親投資信託受益証券の配当等収益を含む)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(104,266,737円)及び分配準備積立金(88,395,379円)より分配対象収益は203,605,431円(1万口当たり2,394.13円)ですが、分配を行っておりません。
-------------	---	--

## (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第22期(平成21年4月27日現在)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	432,880,245円	35,695,937円
合計	432,880,245円	35,695,937円

第23期(平成21年10月27日現在)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	503,586,818円	127,798,632円
合計	503,586,818円	127,798,632円

## (デリバティブ取引等に関する注記)

取引の状況に関する事項

区分	第22期 自平成20年10月28日 至平成21年4月27日	第23期 自平成21年4月28日 至平成21年10月27日
1. 取引の内容	ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	同左
2. 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	同左
3. 取引の利用目的	デリバティブ取引は、外貨建資産の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用します。	同左
4. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係る主なリスクは、為替相場の変動により発生する為替変動リスクと、取引相手の信用状況の変化により発生する取引先信用リスクであります。	同左
5. 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の管理・執行については、信託約款、法令等及び取引権限・取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理はコンプライアンス部門が、執行は担当者が運用部の承認を得て行っております。	デリバティブ取引の管理・執行については、信託約款、法令等及び取引権限・取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理は法務コンプライアンス部門が、執行は担当者が資産運用部の承認を得て行っております。
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

第22期(平成21年4月27日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	イギリスポンド	126,649,295		131,725,911	5,076,616
	スイスフラン	55,495,198		56,069,618	574,420
	スウェーデンクローナ	13,543,686		13,589,044	45,358
	ノルウェークローネ	4,067,294		4,087,430	20,136
	デンマーククローネ	5,627,918		5,587,691	40,227
	ユーロ	226,635,415		225,057,765	1,577,650
合計		432,018,806		436,117,459	4,098,653

第23期(平成21年10月27日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	イギリスポンド	158,218,369		158,518,269	299,900
	スイスフラン	57,953,952		59,349,207	1,395,255
	スウェーデンクローナ	19,444,453		19,658,558	214,105
	ノルウェークローネ	4,960,722		5,207,712	246,990
	デンマーククローネ	6,984,648		7,135,229	150,581
	ユーロ	249,097,052		254,384,126	5,287,074
合計		496,659,196		504,253,101	7,593,905

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	第22期 (平成21年4月27日現在)	第23期 (平成21年10月27日現在)
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	0.4643円 (4,643円)	0.5787円 (5,787円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (4)【附属明細表】



## 第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	ビクテ欧州ファンド・マザーファンド	547,317,486	503,586,818	
合計		547,317,486	503,586,818	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

## 第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

## 第5 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

## 第6 借入金明細表

該当事項はありません。

【ビクテ欧州ファンドBコース(為替ヘッジなし)】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第22期 [平成21年4月27日現在]	第23期 [平成21年10月27日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,930,135,856	2,404,483,676
未収入金	70,159	602,026
流動資産合計	1,930,206,015	2,405,085,702
資産合計	1,930,206,015	2,405,085,702
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	70,159	602,026
未払受託者報酬	952,382	1,157,719
未払委託者報酬	13,809,493	16,786,899
その他未払費用	388,003	334,397
流動負債合計	15,220,037	18,881,041
負債合計	15,220,037	18,881,041
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	3,751,275,619	3,498,183,241
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,836,289,641	1,111,978,580
(分配準備積立金)	1,043,468,248	1,011,484,807
元本等合計	1,914,985,978	2,386,204,661
純資産合計	1,914,985,978	2,386,204,661
負債純資産合計	1,930,206,015	2,405,085,702

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

	第22期 自 平成20年10月28日 至 平成21年 4月27日	第23期 自 平成21年 4月28日 至 平成21年10月27日
営業収益		
有価証券売買等損益	199,297,041	641,129,522
営業収益合計	199,297,041	641,129,522
営業費用		
受託者報酬	952,382	1,157,719
委託者報酬	13,809,493	16,786,899
その他費用	388,003	334,397
営業費用合計	15,149,878	18,279,015
営業利益又は営業損失（ ）	184,147,163	622,850,507
経常利益又は経常損失（ ）	184,147,163	622,850,507
当期純利益又は当期純損失（ ）	184,147,163	622,850,507
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,449,756	26,848,632
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,083,004,445	1,836,289,641
剰余金増加額又は欠損金減少額	101,441,413	148,238,505
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	101,441,413	148,238,505
剰余金減少額又は欠損金増加額	36,424,016	19,929,319
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	36,424,016	19,929,319
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,836,289,641	1,111,978,580

**（3）【注記表】**

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第22期 自 平成20年10月28日 至 平成21年 4月27日	第23期 自 平成21年 4月28日 至 平成21年10月27日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益 証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	第22期 (平成21年 4月27日現在)	第23期 (平成21年10月27日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	3,869,801,741円	3,751,275,619円
期中追加設定元本額	69,583,650円	49,254,096円
期中一部解約元本額	188,109,772円	302,346,474円
2. 計算期間末日における受益権の 総数	3,751,275,619口	3,498,183,241口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額 を下回っており、その差額は 1,836,289,641円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額 を下回っており、その差額は 1,111,978,580円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第22期 自 平成20年10月28日 至 平成21年 4月27日	第23期 自 平成21年 4月28日 至 平成21年10月27日
1. 主要投資対象である親投資信託 受益証券において、信託財産の運 用の指図に係る権限の全部又は一 部を委託するために要する費用	当該親投資信託受益証券に係る信託 財産の純資産総額のうち、当ファンド に対応する部分の額の年率0.29%相 当額	同左

2. 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(29,906,140円、ファンドに帰属すべき親投資信託受益証券の配当等収益を含む)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(378,210,793円)及び分配準備積立金(1,013,562,108円)より分配対象収益は1,421,679,041円(1万口当たり3,789.83円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(51,106,597円、ファンドに帰属すべき親投資信託受益証券の配当等収益を含む)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(365,926,603円)及び分配準備積立金(960,378,210円)より分配対象収益は1,377,411,410円(1万口当たり3,937.48円)ですが、分配を行っておりません。
-------------	---	---

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第22期(平成21年4月27日現在)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,930,135,856円	204,389,548円
合計	1,930,135,856円	204,389,548円

第23期(平成21年10月27日現在)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,404,483,676円	616,993,991円
合計	2,404,483,676円	616,993,991円

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	第22期 (平成21年4月27日現在)	第23期 (平成21年10月27日現在)
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	0.5105円 (5,105円)	0.6821円 (6,821円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

**(4)【附属明細表】**

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	ビクテ欧州ファンド・マザーファンド	2,613,285,161	2,404,483,676	
合計		2,613,285,161	2,404,483,676	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

### 第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

### 第5 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

### 第6 借入金明細表

該当事項はありません。

## 参考情報

ファンドは、「ピクテ欧州ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「ピクテ欧州ファンド・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	[平成21年4月27日現在]	[平成21年10月27日現在]
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		336,724,454	99,095,108
コール・ローン		37,231,754	4,051,085
株式		9,649,556,215	7,046,898,158
派生商品評価勘定		711,492	971,480
未収入金		381,634,847	184,662,112
未収配当金		16,218,779	5,934,157
未収利息		132	14
流動資産合計		10,422,077,673	7,341,612,114
資産合計		10,422,077,673	7,341,612,114
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		3,390,518	259,861
未払金			25,012,111
未払解約金		677,561,517	145,469,234
流動負債合計		680,952,035	170,741,206
負債合計		680,952,035	170,741,206
純資産の部			
元本等			
元本		14,248,265,413	7,793,291,769
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		4,507,139,775	622,420,861
元本等合計		9,741,125,638	7,170,870,908
純資産合計		9,741,125,638	7,170,870,908
負債純資産合計		10,422,077,673	7,341,612,114

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成20年10月28日 至 平成21年 4 月27日	自 平成21年 4 月28日 至 平成21年10月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、金融商品取引所が発表する基準値段、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成21年 4 月27日現在)	(平成21年10月27日現在)
1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	17,988,532,104円	14,248,265,413円
期中追加設定元本額	5,541,526,945円	176,564,105円
期中一部解約元本額	9,281,793,636円	6,631,537,749円
元本の内訳		
ピクテ欧州ファンド A コース(限定為替ヘッジ)	633,143,550円	547,317,486円
ピクテ欧州ファンド B コース(為替ヘッジなし)	2,823,074,238円	2,613,285,161円
ピクテ欧州ファンド F (適格機関投資家専用)	347,341,506円	282,287,285円
ピクテ欧州ファンド F V A (適格機関投資家専用)	1,644,654,804円	1,145,236,682円
ピクテ欧州ファンド F B (適格機関投資家専用)	8,800,051,315円	3,205,165,155円
合計	14,248,265,413円	7,793,291,769円
2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	14,248,265,413口	7,793,291,769口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,507,139,775円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は622,420,861円であります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成21年 4 月27日現在)

種類	貸借対照表計上額
株式	9,649,556,215円
合計	9,649,556,215円

(平成21年10月27日現在)

種類	貸借対照表計上額
----	----------

株式	7,046,898,158円
合計	7,046,898,158円

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 取引の状況に関する事項

区分	自平成20年10月28日 至平成21年4月27日	自平成21年4月28日 至平成21年10月27日
1. 取引の内容	ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	同左
2. 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、外貨建有価証券等の買付代金の支払い及び保有する外貨建有価証券等の売却代金、配当利金等の受取りのため、また将来の為替の変動によるリスク回避を目的として外国為替予約を行っています。信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行い、投機的な取引は行わない方針であります。	同左
3. 取引の利用目的	デリバティブ取引は、外貨建有価証券等の買付代金の支払い及び保有する外貨建有価証券等の売却代金、配当利金等の受取りのため、また外貨建資産の為替変動リスクを回避するため外国為替予約を行っています。信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行い、安定的な利益の確保を図る目的で利用します。	同左
4. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係る主なリスクは、為替相場の変動により発生する為替変動リスクと、取引相手の信用状況の変化により発生する取引先信用リスクであります。	同左
5. 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の管理・執行については、信託約款、法令等及び取引権限・取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理はコンプライアンス部門が、執行は担当者が運用部の承認を得て行っております。	デリバティブ取引の管理・執行については、信託約款、法令等及び取引権限・取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理は法務コンプライアンス部門が、執行は担当者が資産運用部の承認を得て行っております。
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

(平成21年4月27日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	イギリスポンド	161,123,705		160,717,975	405,730
	スイスフラン	184,162,964		184,947,193	784,229
	スウェーデンクローナ	51,574,612		52,034,904	460,292
	ユーロ	275,104,309		276,944,544	1,840,235
合計		671,965,590		674,644,616	2,679,026

(平成21年10月27日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		

市場取引以外の取引	為替予約取引 売建			
	イギリスポンド	93,525,156	93,749,424	224,268
	スイスフラン	60,520,301	60,055,220	465,081
	デンマーククローネ	21,557,057	21,516,085	40,972
	ユーロ	67,122,110	66,692,276	429,834
	合計	242,724,624	242,013,005	711,619

## (注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (一口当たり情報に関する注記)

区分	(平成21年4月27日現在)	(平成21年10月27日現在)
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	0.6837円 (6,837円)	0.9201円 (9,201円)

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

株式

通貨	銘柄	株式数	評価単価	評価金額	備考
イギリス ポンド	BG GROUP PLC	65,776	11.23	738,993.36	
	TULLOW OIL PLC	49,022	12.71	623,069.62	
	BHP BILLITON PLC	41,800	18.05	754,490.00	
	RIO TINTO PLC - REG	23,580	29.71	700,561.80	
	DE LA RUE PLC	30,262	9.01	272,811.93	
	BBA AVIATION PLC	259,810	1.59	413,357.71	
	CARNIVAL PLC	29,857	19.94	595,348.58	
	COMPASS GROUP PLC	228,840	3.92	897,510.48	
	WHITBREAD PLC	56,611	12.69	718,393.59	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	48,164	19.79	953,406.38	
	IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	43,463	18.12	787,549.56	
	HSBC HOLDINGS	106,800	6.86	732,648.00	
	MAN GROUP PLC	161,700	3.46	559,805.40	
	AUTONOMY CORP PLC	47,700	14.10	672,570.00	
	VODAFONE GROUP PLC	1,139,131	1.36	1,553,774.68	
	INTERNATIONAL POWER PLC	181,813	2.57	467,441.22	
	NATIONAL GRID PLC	152,400	5.89	897,636.00	

	通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	2,666,729 17銘柄		12,339,368.31 (1,854,483,663)	
スイス フラン	NESTLE SA-REGISTERED ACTELION LTD-REG ROCHE HOLDING AG-GENUSS CREDIT SUISSE GROUP JULIUS BAER GROUP LTD ZURICH FINANCIAL SERVICES AG 通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	82,009 15,700 20,547 26,800 24,553 5,914 175,523 6銘柄	46.36 58.20 160.80 55.25 41.80 245.20	3,801,937.24 913,740.00 3,303,957.60 1,480,700.00 1,026,315.40 1,450,112.80 11,976,763.04 (1,082,579,611)	
スウェーデン クローナ	MODERN TIMES GROUP-B SHS 通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	18,714 18,714 1銘柄	325.70	6,095,149.80 6,095,149.80 (81,735,958)	
デンマーク クローネ	CARLSBERG AS-B NOVO NORDISK A/S-B 通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	11,180 11,300 22,480 2銘柄	359.50 323.00	4,019,210.00 3,649,900.00 7,669,110.00 (141,034,932)	
ユーロ	ENI SPA ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS TOTAL SA ARCELORMITTAL HEIDELBERGCEMENT AG ASTALDI SPA DANIELI & CO-RNC KONE OYJ-B MAN SE VINCI SA ATLANTIA SPA DEUTSCHE POST AG-REG ADIDAS-SALOMON AG LVMH MOET HENNESSY LOUI V SA OPAP SA SOL MELIA SA EUTELSAT COMMUNICATIONS DELHAIZE 'LE LION' FRESENIUS MEDICAL CARE UCB SA BANCO SANTANDER SA BNP PARIBAS INTESA SANPAOLO-RSP NATIONAL BANK OF GREECE UNICREDIT SPA ING GROUP N.V. ALLIANZ SE FONDIARIA-SAI SPA -RNC MUENCHENER RUECKVER AG-REG NOKIA OYJ WINCOR NIXDORF AG DEUTSCHE TELEKOM AG-REG TELEFONICA S.A. 通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	70,600 44,075 41,982 29,163 11,169 85,031 59,530 31,945 11,900 28,832 35,100 61,136 18,100 7,470 41,718 91,274 40,586 12,344 31,677 23,000 185,223 20,200 280,300 33,574 195,876 83,400 11,768 68,558 11,500 100,814 10,800 56,000 103,371 1,938,016 33銘柄	17.50 20.85 41.86 25.29 44.20 6.27 9.10 26.30 57.68 37.28 16.71 12.07 33.81 71.04 18.10 6.74 21.32 47.47 31.97 30.39 11.28 54.17 2.28 25.58 2.43 9.56 80.70 8.85 109.50 8.78 40.40 9.48 18.90	1,235,500.00 919,184.12 1,757,366.52 737,532.27 493,669.80 533,144.37 541,723.00 840,153.50 686,392.00 1,075,001.12 586,521.00 737,911.52 611,961.00 530,668.80 755,095.80 615,643.13 865,293.52 586,031.40 1,012,713.69 699,085.00 2,089,315.44 1,094,234.00 639,784.75 858,822.92 476,958.06 797,387.40 949,677.60 607,081.09 1,259,250.00 885,146.92 436,320.00 530,880.00 1,954,228.75 28,399,678.49 (3,887,063,994)	



合計		4,821,462		7,046,898,158	
	[うち外国証券] 銘柄数	4,821,462 59銘柄		[7,046,898,158]	

株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

(注)

1. 各通貨毎の小計欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における〔 〕内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
イギリスポンド	株式 17銘柄	100.0%	26.3%
スイスフラン	株式 6銘柄	100.0%	15.4%
スウェーデンクローナ	株式 1銘柄	100.0%	1.2%
デンマーククローネ	株式 2銘柄	100.0%	2.0%
ユーロ	株式 33銘柄	100.0%	55.1%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

(後略)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年12月15日

ピクテ投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ欧州ファンド Aコース（限定為替ヘッジ）の平成21年4月28日から平成21年10月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ欧州ファンド Aコース（限定為替ヘッジ）の平成21年10月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[ピクテ欧州ファンド Bコース（為替ヘッジなし）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年12月15日

ピクテ投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ欧州ファンド Bコース（為替ヘッジなし）の平成21年4月28日から平成21年10月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ欧州ファンド Bコース（為替ヘッジなし）の平成21年10月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(24期\)へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

ピクテ投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[ピクテ欧州ファンド Bコース（為替ヘッジなし）へ](#) [委託会社の監査報告書（25期中間）へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月16日

ピクテ投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成21年12月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（24期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

ピクテ投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ欧州ファンド Aコース（限定為替ヘッジ）の平成20年10月28日から平成21年4月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ欧州ファンド Aコース（限定為替ヘッジ）の平成21年4月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[ピクテ欧州ファンド Bコース（為替ヘッジなし）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

ピクテ投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ欧州ファンド Bコース（為替ヘッジなし）の平成20年10月28日から平成21年4月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ欧州ファンド Bコース（為替ヘッジなし）の平成21年4月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（23期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

ピクテ投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[ピクテ欧州ファンド Bコース\(為替ヘッジなし\)へ](#)